



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/6(月)～2/12(日)

今週の振り返り 1/30(月)～2/2(木)

来週の注目点—— 2/6(月)～2/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



次期日銀総裁人事

	 米国	 日本	 欧州
月 2/6			欧：12月小売売上高 独：12月製造業受注 英：ベイリーBOE総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
火 2/7	パウエルFRB議長講演 大統領一般教書演説 12月貿易統計	12月毎月勤労統計 12月景気動向指数	欧：シナバルECB理事講演 独：12月鉱工業生産 英：ラムステンBOE副総裁講演
水 2/8	NY連銀総裁講演 クックFRB理事講演 ミネアポリス連銀総裁講演 ウォラーFRB理事講演	12月国際収支 1月景気ウォッチャー調査	
木 2/9		1月マネーストック 1月工作機械受注 1月都心オフィス空室率	欧：EU首脳会議 (-10日) 英：ベイリーBOE総裁議会証言
金 2/10	2月シカゴ大消費者態度指数 米伯首脳会談	1月企業物価指数	独：12月経常収支 英：12月月次GDP 英：12月鉱工業生産 英：12月貿易統計 英：10-12月期GDP
土 2/11			
日 2/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 2/6	豪：10-12月期小売売上高 豪：*豪中通商担当相会談 加：1月Ivey PMI	中：プリンケン米国務長官 訪中（5～6日） 尼：10-12月期GDP 泰：1月消費者物価指数	
火 2/7	豪：12月貿易統計 豪：RBA理事会 加：12月貿易統計 加：マクレムBOC総裁講演	中：1月外貨準備高 比：1月消費者物価指数 比：1月外貨準備高 馬：12月鉱工業生産	墨：1月自動車生産台数 伯：1月自動車生産台数 伯：金融政策決定会合の議 事要旨（2/1開催分）
水 2/8	加：金融政策決定会合の議 事要旨（1/25開催分）	印：金融政策決定会合 尼：1月消費者信頼感指数 比：12月失業率	露：1月消費者物価指数 露：12月小売売上高 露：12月失業率
木 2/9		中：*1月社会融資総量 中：*1月M2 泰：1月消費者景気信頼感指 数	南ア：12月製造業生産 墨：1月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合 伯：1月消費者物価指数 伯：12月小売売上高
金 2/10	豪：金融政策報告書 加：1月雇用統計	中：1月消費者物価指数 中：1月生産者物価指数 中：10-12月期経常収支 印：12月鉱工業生産 馬：10-12月期GDP 馬：10-12月期国際収支	土：12月失業率 土：12月鉱工業生産 露：金融政策決定会合 墨：12月鉱工業生産 伯：12月サービス業売上高
土 2/11			
日 2/12			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の振返り

FRB議長から透けるインフレ抑制への自信

経済・金利

- **10年債利回り**はFOMCに前後して低下。実質金利に加えて、原油安の影響でインフレ期待も低下した。そのほか、米国債の先行き変動リスクを示すMOVE指数は昨年6月以来の100割れで、一連の金融引き締めを巡る狂騒が終息しつつあることを示唆。
- **FOMC**では0.25%ポイント(%pt)の追加利上げを決定し、利上げ幅は2会合連続で縮小した。声明文では「誘導目標レンジの継続的な引き上げが適切」との文言が維持され、FRBは次回3月FOMCでの追加利上げを示唆した。そのほか、パウエル議長はインフレ抑制に向けて進捗が見られつつあることに言及したほか、足元における金融環境の弛緩に対する牽制を見送った。
- **12月JOLTS求人件数**は上振れた一方、離職者数は下振れた。離職率は2.7%と4カ月連続で横這いとなっており、賃金上昇率がある程度鈍化することを示唆するも、インフレ目標と整合的な伸び率にまで鈍化することは見通せない状況のままである。

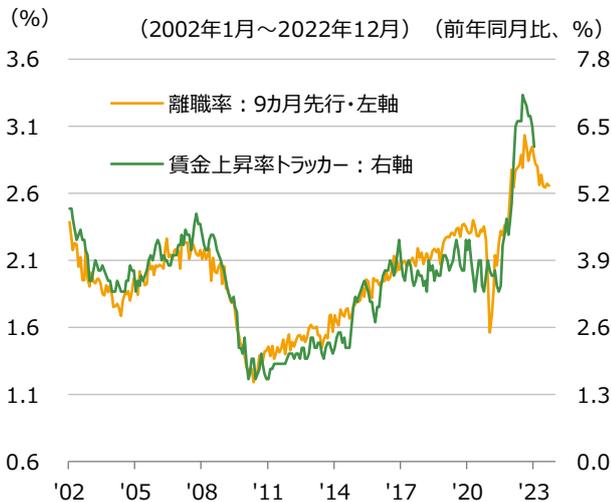
株式

- 2日(木)までのS&P500の週間騰落率は+2.68%。
- 注目されたFOMCは、パウエルFRB議長が会見において「デフインフレ」に言及したことで、インフレへの警戒感が後退。市場の年内利下げ期待も高まり、株価は上昇した。
- 経済指標では、1月ISM製造業景況感指数は47.4と市場予想比下振れ、12月JOLTS求人件数は同上振れで、かつ前月から増加した。ともに必ずしも株式市場にプラスの内容ではなかったが、パウエル議長発言の影響の方が大きかった。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から2日(木)まで3.52%上昇。雇用コスト指数が下振れるなどインフレ沈静化の期待が高まったことが相場を押し上げた。FOMCを無難に通過したことも買い安心感に。

米国：離職率と賃金上昇率トラッカー



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



当面は金利低下・株高地合いの継続か

経済・金利

- 相場材料は今週末発表予定の1月雇用統計、1月ISM非製造業景況感指数、10日（金）2月ミシガン大消費者態度指数、など。
- 新規失業保険申請件数は歴史的な低水準に依然留まっている一方、雇用拡大ペースは2022年を通じて鈍化傾向にある。**雇用統計**では、適正な雇用拡大ペースとされる10-15万人を上回る公算が大きいものの、前哨戦とされるADP雇用統計の下振れも踏まえると、雇用者数増加ペースは引き続き鈍化する可能性がある。より注目されるのは住居費を除くサービス価格動向を占う上で重要な賃金動向。**平均時給**が上振れれば一時的に金利低下基調に水を差しうる。
- **ISM非製造業景況感指数**は12月に急低下。寒波の影響との見方もある中で反発度合いが注目される。市場予想並みの小幅な反発に留まれば、市場内外でソフトランディング期待が高まっていることとは裏腹に、金融引き締め景気下押し圧力がサービス業にも広がりつつあることを示唆する。

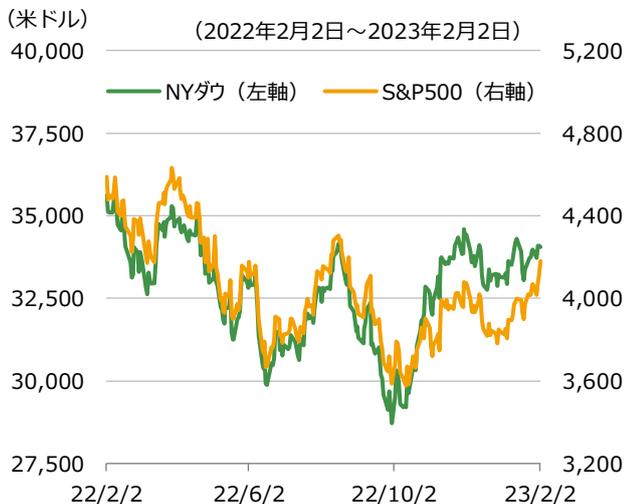
株式

- パウエル議長を始め、複数のFRB高官の講演が予定されている。今週のFOMCを受けて高まった市場のインフレ鈍化期待に対して、どのような発言が出てくるか注目したい。
- 来週に発表される主な経済指標は2月ミシガン大消費者態度指数程度。来週の株式市場に与える影響としては、3日に発表される雇用統計とISM非製造業景況感指数の方が大きいとみられる。
- 企業決算は引き続き発表集中週でS&P500指数構成銘柄のうち90銘柄程度が予定されている。

REIT

- 6日（月）に商業施設大手のサイモン・プロパティ・グループ、8日（水）に住宅大手のアバロンベイ・コミュニティーズが決算発表を予定。マクロの景気見通しが揺れ動く中で、業績見通しにも注目が集まろう。

米国：株価指数

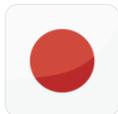


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

次期日銀総裁候補の発表を控え株価は軟調

経済・金利

- 10年国債利回りは0.5%近くで推移。超長期ゾーンは低下が目立った。
- 10年国債利回りはYCCにおける許容レンジ上限付近での推移となったものの、今週の指値オペの応札額は31日の423億円のみ。次期日銀総裁人事待ちの様相が強い。
- 12月鉱工業生産は前月比▲0.1%。内訳を見ると乗用車が▲2.9%、電子デバイスが▲13.9%の一方、電子部品は+4.9%とまちまち。決算発表で製造業の不振は伝えられており、新しい材料とは言えず。

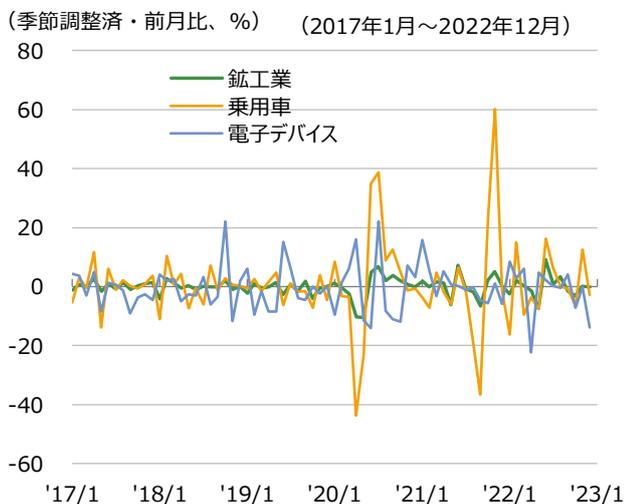
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から26日（木）まで1.51%下落。
- 令和臨調が政府・日銀の共同声明の見直しに関する提言を発表したことなどから、日銀の金融政策修正への警戒感が再び高まった。特に指数構成ウエイトの大きいオフィス系リートの下落が目立った。

株式

- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.88%。週初から4日続落となったものの、日々の騰落率は小さく4日間の騰落率は1%を下回る下落率に留まった。
- 今週の米国株はインフレ低下期待の高まり等により4日続伸となった一方、日本株は付いて行けず。決算発表において製造業中心に弱い内容である点は米国同様であるものの、次期日銀総裁人事の公表を控えた不確実性の影響が大きかった。
- 1月30日に令和国民会議（令和臨調）は、政府と日銀の新たな共同声明作成を求める提言を発表。令和臨調は2022年6月発足の民間組織であり、政策や金融市場に強い影響を与えた実績がある訳ではないが、2%物価目標を長期的な目標に据えるとの提言内容はやや注目された。
- 企業決算は事前の市場予想を下回る銘柄が目立ち、ある程度予想されてはいたものの、内容としては弱い。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



次期日銀総裁候補が提示されるか？

経済・金利

- 経済指標は7日（火）に12月毎月勤労統計、8日（水）に1月景気ウォッチャー調査、10日（金）に1月企業物価指数などが発表される。
- 注目は次期日銀総裁人事。政府が2月10日を軸に人事案を国会に提示する方向で調整していると1月中旬に報じられており、10日が強く意識されている。市場では、次期総裁候補として両宮副総裁が提示される可能性が高いと考えられており、同氏以外が提示された際の市場の反応は注意したい。

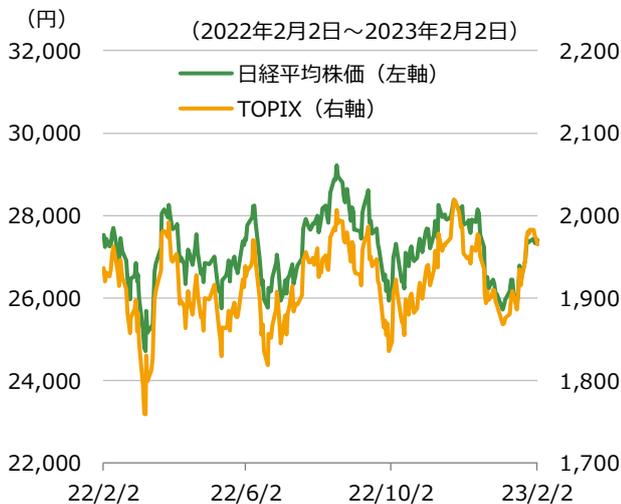
REIT

- 10日（金）に日銀の正副総裁人事案が国会に提出される見込み。金融政策修正の思惑が一段と強まるか、当面の材料出尽くしとなるか、人事案とともに市場の反応も注目される。9日（木）に1月都心オフィス空室率が発表される。横ばい推移が続いている空室率の動きに変化が表れるか注目。

株式

- 次期日銀総裁人事と米FRB高官発言、企業決算が主な材料と予想。
- 最も影響が大きくなる可能性があるのは、日銀総裁人事。1月の報道を受け、10日に政府が国会に提示する可能性が市場で意識されている。また、次期総裁候補は両宮副総裁との見方が優勢。現在の副総裁であるため同氏が指名された際は、急速な金融政策の修正は起こらないと市場は判断し、為替は円安、株価は上昇で反応すると考える。同氏以外が次期総裁候補として指名された際は、市場が大きく反応することが予想されるため注意したい。
- 上記以外では、米FRB高官発言により今週高まった米国のインフレ低下期待が維持されるかや、企業決算の動向が主な材料。来週の企業決算は、プライム市場とスタンダード市場合計で1,200銘柄弱が発表する集中週。しかし、次期日銀総裁候補が判明するまで、市場は方向感が出難いとみる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



急低下した債券利回りの行方、英国の實質GDP

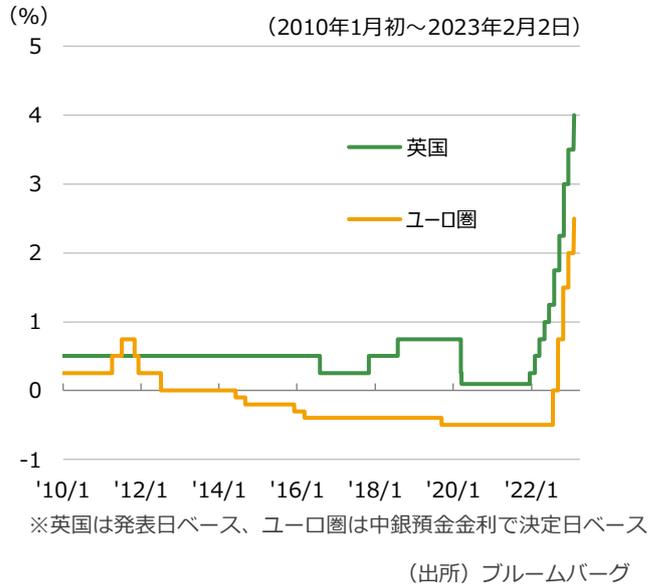
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り0.5%ptの利上げを決定し、中銀預金金利を2.5%とした。ECBは前回12月の理事会でインフレ見通しを大幅に上方修正するとともに、「金利は十分に引き締めの水準へ向けて安定したペースで大幅に上昇し、その水準で一定期間留まる必要がある」と声明文に記し、0.5%ptで2回超の追加利上げをラガルド総裁が明言するなど、超タカ派姿勢への転換で市場を震撼させた。その姿勢を改めることはなく、会合毎の決定と謳いつつも、次回3月の理事会でも0.5%ptの利上げを実施する意向を声明文に記し、ラガルド総裁がその意向の強さを強調した程である。一方で、3月の利上げ後の金融政策の経路についてはその際に評価するとしたことや、物価見通しに係るリスクを「上振れ」から「より均衡している」へ修正したことなどを好感してか、ユーロ圏の債券利回りは軒並み急低下した。
- **BOE**は市場予想通り政策金利を3.5%から4%へ引き上げた。今回発表された四半期に一度の金融政策報告書では、現在の市場が織り込む政策金利や原油価格等を前提に、インフレは年内に急低下し、2024年4-6月期以降は目標値の2%を下回って推移するとの見通しを示した。それでも利上げを実施した理由として、最近の賃金上昇率の加速と、インフレ見通しに係る上振れリスク並びに不確実性の大きさをBOEは指摘している。とは言え、前回の「必要に応じて力強く行動する」から、今回は「仮に、より持続的なインフレ圧力の証拠があれば、追加利上げが必要になるだろう」へと、表現を大幅に弱めており、今後のデータ次第ながら、今回で利上げ打ち止めの公算も。

来週の注目点

- ECBとBOEの利上げ後に急低下した欧州の債券利回りの行方。一過性の事象か低下基調の始まりか。英国の10-12月期實質GDPにも注目。マイナス成長回避との見方も。

英国・ユーロ圏：政策金利



英国・ドイツ：10年国債利回り



次期日銀総裁人事

今週の振り返り

- 週初は中国の新型コロナ感染減少や個人消費回復への期待で円安に振れたものの、経済界や学識者でつくる「令和国民会議」が**政府・日銀共同声明の見直し**（日銀が2%の物価上昇を長期目標と位置付け、当面は金利機能回復と国債市場の正常化を図ることを提言すると、円高に転じ、米ドル円は129.19円まで下落。その後、**スペインの1月CPI**が市場予想を大幅に上回ると欧米金利が上昇し、ユーロ円と米ドル円がともに上昇。だが、中国株の反落や12月独実質小売売上高指数の予想外の大幅低下を背景に再び円高に。**米国の10-12月期雇用コスト指数**や**1月ADP民間雇用者数**が市場予想を下回ったことから米ドル安に。
- **FRB**は0.25%ptの利上げを決定。「継続的な利上げが適切と想定」との声明文が維持されたためか米ドル高に振れたが、FRB議長が「3月会合で利上げ経路を見直す」、「データが弱くなればそれに沿った判断を行う」、「政策金利は十分に抑制的な水準からそれ程遠くない」などと述べたために米金利が低下し、米ドル円は128円台へ下落。**BOE**は0.5%ptの利上げを決定したが、今後の利上げの必要性に関するトーンが大幅に後退したため、ポンドが下落。**ECB**は0.5%ptの利上げを決め、3月にも0.5%ptの追加利上げを行う方針を示したが、市場はインフレ鈍化で5月以降に利上げペースが鈍化する可能性を読み、ユーロも下落。

来週の注目点

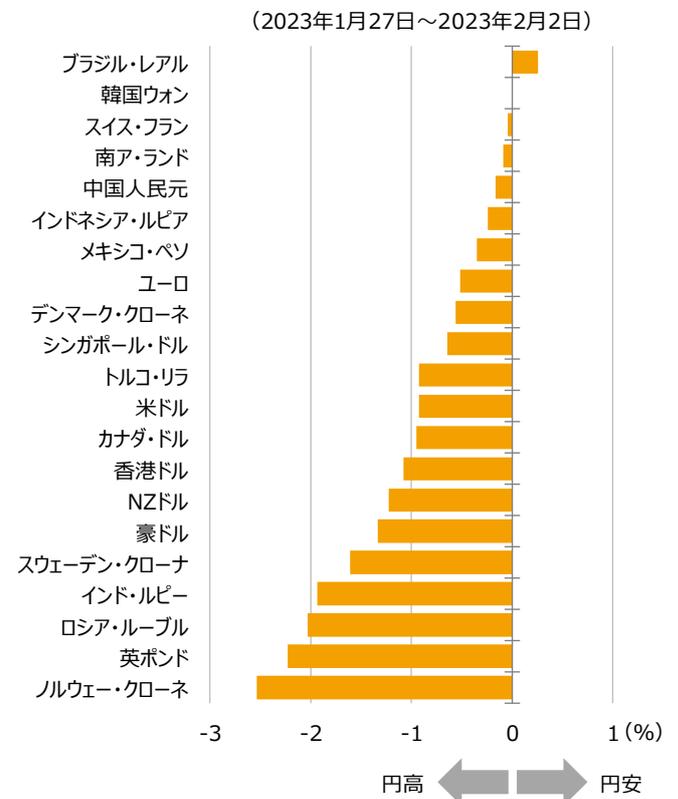
- **日銀**の正副総裁3人の後任人事について、政府が2月10日を軸に国会に提示する方向で調整中との報道もあるなか、**総裁人事**が注目される。次期総裁候補として現副総裁の雨宮氏が有力との報道が多いだけに、そうなった場合には為替の変動は限定的（やや円安）で、そうならなかった場合には為替は（特に円高に）大きく変動しやすいのではないかと。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会と対中関係

今週の振り返り

- 豪ドルは対円や対米ドルで減価。31日発表の小売上高の下振れ、2日のECB理事会後のユーロ安や銅価格下落などが要因。
- 12月小売上高は前月比▲3.9%と、市場予想の▲0.2%から大きく下振れた。年末商戦の前倒しで11月に同+1.7%と上振れた反動に加え、12月はCPIの旅行・宿泊費の極端な上昇が示唆するように、ホリデーシーズンで需要が財購入よりも旅行などのサービス消費にシフトしたことが主因のようだ。足元は特殊要因が大きく、個人消費のトレンドを把握するためには、次月以降のデータを見る必要がある。

来週の注目点

- 7日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。市場予想は0.25%ptの利上げ。徐々に利上げ停止が視野に入中、声明文において前回まで「今後、更に利上げする予定である」としていた方針が変化するか注目。
- 中国との通商担当相会談が来週中にオンラインで開催される模様。中国が課している貿易規制の撤廃につながるか注目される。



カナダ | カナダ銀行からの新たな情報発信

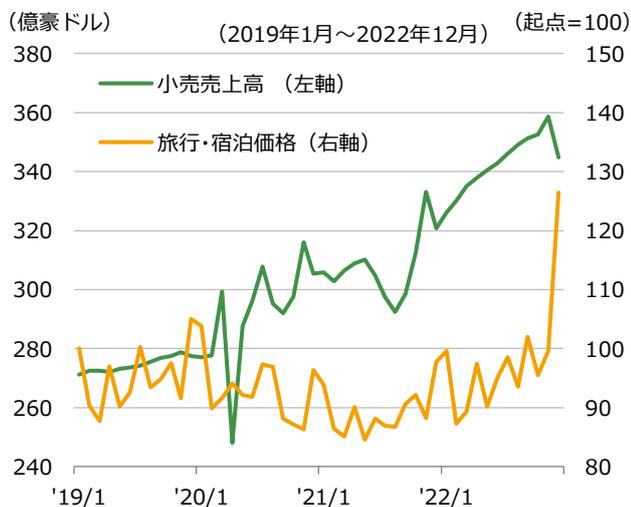
今週の振り返り

- **11月実質GDP**は前月比+0.1%で市場予想に一致。引き続きコロナ禍からの回復が遅れていたサービス部門が経済を下支えする構図。なお、同時に発表された12月分の推計値が前月比横ばいとなっており、経済全体としての減速傾向は継続している模様。
- 他方、**1月製造業PMI**は51.0と、好不況の境目とされる50を6カ月ぶりに上回った。内訳では生産と新規受注の改善が寄与。特に、新規受注に関しては輸出向けの低迷が続いているため、内需の強さが示唆される。国内経済は想定以上に底堅いかもかもしれない。

来週の注目点

- 7日（火）にカナダ銀行の**マクレム総裁**が講演を予定しているほか、8日（水）には利上げ停止の方針を示した**1月金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。同行はこれまで議事要旨を公表していなかったが、IMFの指摘を受けて今年から公表することになった。決定に至った過程が注目される。
- 10日（金）に**1月雇用統計**が発表される。過去数カ月の急速な雇用増の反動が出るか。

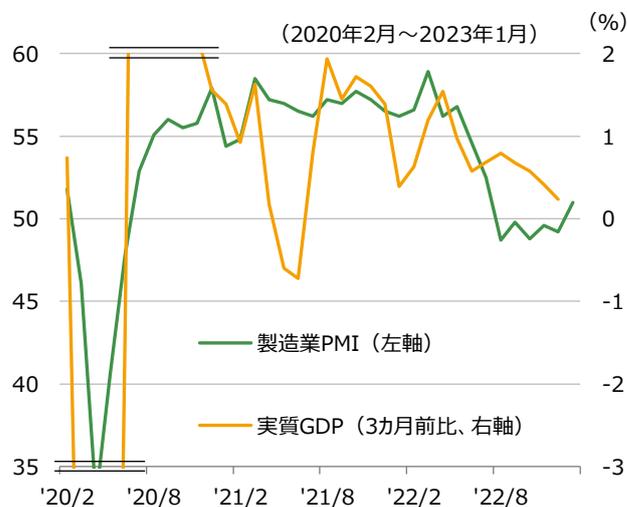
豪州：小売上高と旅行・宿泊価格



※旅行・宿泊価格はCPIの構成項目（季節調整前）

(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：製造業PMIと実質GDP



※実質GDPは22年12月まで（22年12月はカナダ統計局の推計値）

(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局より大和アセット作成



中国

ブリンケン米務長官の訪中
と社会融資総量

今週の振り返り

- 30日から取引再開となった本土市場は、好悪材料が入り交じる中で、横ばいで推移。
- 国家統計局発表の**1月非製造業PMI**は、市場予想以上に上昇し、54.4と半年ぶりの高水準を記録。業種別においても、不動産を除く幅広い産業で大幅に改善。ゼロコロナ政策の撤廃に伴い、サービス業の急速な正常化が進んでいることが示され、景気底打ちへの期待を強めた。
- 民間自動車協会の乗用車联席会は、1月1~27日の**乗用車の販売台数**が前年同期比45%減と発表。乗用車購入税の減税や、新エネルギー車の購入補助金が昨年末に打ち切られたことが影響した模様。地方政府発表の自動車購入支援策は力不足で、さらなる販売促進策が待たれる。

来週の注目点

- 6日（月）までの**ブリンケン米務長官の訪中**で米中関係改善の兆しがあるかに注目。
- **1月の社会融資総量**に注目。4-6月期の景気動向を予想する上で重要な指標で、深刻な需要不足に改善がみられるか。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。ベトナム株の下落が目立つが、輸出や鉱工業生産などの経済指標が市場予想以上に落ち込んだことが嫌気された模様。一方、インド株（SENSEX指数）は予算案を好感し、上昇。
- **インド**株式市場では、空売り投資で知られる米投資会社ヒンデンブルグが、1月24日にコングロマリットの**アダニ・グループ**に対して不正行為指摘のレポートを発表したことを受け、アダニ・グループの株価が大幅に下落。ただ、現時点ではインド株式市場全般への影響は限定的とみられる。一方、**1日に発表された新年度予算案**は、財政健全化を進めつつ、インフラ投資加速で高成長の期待を強める内容であった。マーケットはこれを好感し、SENSEX指数は前週末比で1.0%上昇。

来週の注目点

- **インドの金融政策決定会合**に注目。今週発表された2023/24年度の予算案では、新たなインフレ懸念材料は見当たらなかったため、利上げサイクルの終了となる0.25%ptの小幅の利上げを予想。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者物価指数と米伯首脳会談

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは全面高。
- 31日は米雇用コスト指数の下振れ、1日はパウエルFRB議長のディスインフレが始まっているとの発言などを受けて、米ドル安・レアル高が進行。ブラジル中銀は1日の**金融政策決定会合**で政策金利を13.75%に据え置くことを決定したが、声明文で市場の想定より利下げに慎重になっていることを示唆したため、2日もレアル高が継続。
- 連邦議会ではリラ氏が下院議長に、パシエコ氏が上院議長に、それぞれ再選された。リラ氏は進歩党（右派）所属で、ルラ大統領の労働者党（左派）と政治思想が異なる部分が大きいとみられるため、議会運営上は両者の関係構築が重要になってこよう。

来週の注目点

- 9日（木）に**1月消費者物価指数**が発表される。インフレ沈静化に向けた進捗状況を確認したい。また、10日（金）にルラ大統領が訪米し、**バイデン米大統領と会談**する。ボルソナロ前政権時にやや悪化した両国関係が改善に向かうことが期待される。



トルコ | 鉱工業生産にも回復の兆候が見られるか

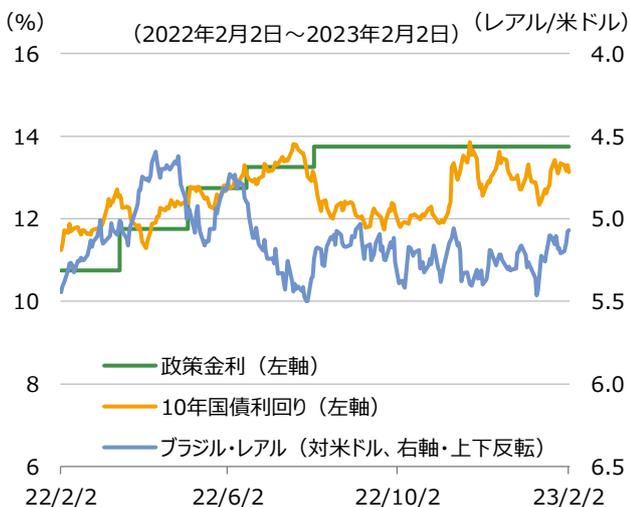
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでほぼ横ばい。円高進行により、トルコ・リラ円は先週末比で1%弱の下落。
- 12月貿易収支は▲97.0億米ドルと、11月の▲87.7億米ドルから赤字幅が拡大。12月外国人観光客数は前年同月比26.8%増となり、同月としては過去最多を記録したが、閑散期であるため観光客数は239.9万人と少ない。貿易収支の動向も加味すれば、大幅な経常赤字の継続が想定される。
- **1月製造業PMI**は50.1と、12月の48.1から上昇。好不況の境目とされる50を上回るのは2022年2月以来であり、製造業の景況感が改善していることが示された。ただし、1月に最低賃金が大幅に引き上げられたことで、インフレ圧力が再び高まっていることも指摘されているため、今後の物価動向には注意を要する。

来週の注目点

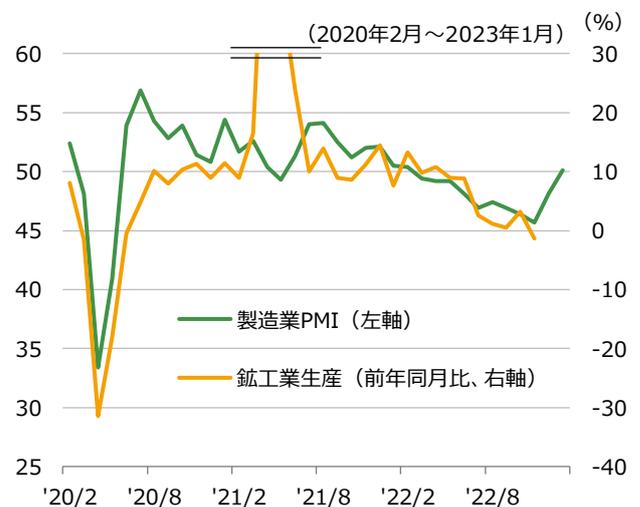
- 市場を動かす材料は乏しい。経済指標は10日（金）に12月鉱工業生産が発表される。金融緩和の効果が顕在化するか注目。

ブラジル：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：製造業PMIと鉱工業生産



※鉱工業生産は2022年11月まで

(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/2	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		2/2	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.75%	0.25	4.50	3.00	米国	3.39%	-0.48	1.62	1.89	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.50	3.00	3.00	ドイツ	2.08%	-0.36	2.04	2.51	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.50%	0.08	0.32	0.56	
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.25	4.25	2.75	カナダ	2.83%	-0.47	1.07	1.55	
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.00	3.00	2.35	豪州	3.54%	-0.51	1.63	2.59	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.50	中国	2.90%	0.06	0.19	-0.11	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	3.00	9.25	ブラジル	13.14%	0.15	1.89	6.10	
英国	バンク・レート	4.00%	0.50	3.75	3.25	英国	3.01%	-0.67	1.75	2.48	
インド	レボ金利	6.25%	0.00	2.25	1.10	インド	7.30%	-0.04	0.42	0.70	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.25	2.25	0.75	インドネシア	6.59%	-0.36	0.16	-0.09	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.00	5.00	3.25	メキシコ	8.54%	-0.49	0.92	1.91	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.25	ロシア	10.39%	0.08	1.04	4.02	
トルコ	1週間物レボ金利	9.00%	0.00	-5.00	-2.25	トルコ	9.72%	1.72	-12.44	0.08	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/2	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		2/2	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,054	2.7%	-4.4%	20.5%	米ドル	128.68	-1.6%	12.4%	18.8%	
	S&P500	4,180	8.9%	-8.9%	29.6%	ユーロ	140.42	0.7%	8.5%	16.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,241	10.0%	0.5%	16.5%	カナダ・ドル	96.64	0.3%	7.0%	18.0%	
日本	日経平均株価	27,402	5.0%	-0.5%	18.1%	豪ドル	91.08	2.5%	11.5%	25.6%	
	TOPIX	1,965	3.9%	1.5%	16.7%	人民元	19.09	0.8%	6.3%	21.4%	
中国	MSCI中国	73.41	13.9%	-10.2%	-9.7%	ブラジル・レアル	25.48	4.6%	17.2%	0.7%	
インド	MSCIインド	1,967	-5.3%	-4.7%	44.8%	英ポンド	157.32	-0.2%	1.2%	9.9%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,334	-0.5%	7.4%	5.2%	インド・ルピー	1.56	-1.0%	2.2%	2.9%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,078	7.0%	-27.1%	15.1%	インドネシア・ルピア	0.86	3.0%	8.4%	9.4%	
						フィリピン・ペソ	2.39	1.7%	6.4%	11.5%	
						ベトナム・ドン	0.55	-1.7%	8.0%	17.8%	
						メキシコ・ペソ	6.90	2.7%	24.0%	19.9%	
						ロシア・ルーブル	1.82	-0.2%	21.5%	7.7%	
						トルコ・リラ	6.84	-2.0%	-19.4%	-62.2%	

		直近値 期間別変化率			
リート		2/2	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,861	13.8%	-8.3%	12.1%
日本	東証REIT指数	1,829	-3.4%	-5.2%	-17.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		2/2	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.88	-5.5%	-14.0%	47.2%
金	COMEX金先物価格	1,916	4.9%	5.9%	21.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・リアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

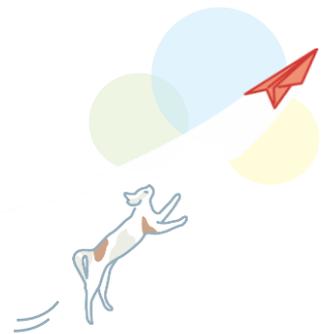
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール